

# 創立5周年記念シンポジウム 「毒物のない社会をめざして」

2003年11月8日、総会に引き続いて、記念シンポジウムが行われました。副代表に就任された森千里さんをはじめ、多彩な講師陣にお集まりいただきました。記念講演とパネル・ディスカッションについて報告します。

## ●記念講演1

### 「化学汚染から子どもを守る——次世代にどのような社会を残すか——」

副代表・千葉大学大学院教授 森 千里氏

#### 警鐘から対策へ

私たちの環境には、化学物質があふれています。もはや警鐘の時代から、明確な対策・対応の時代に入ったと認識しています。皆さんの血液からも、必ずさまざまな化学物質が検出されるでしょう。しかし、一つ一つの物質に対して、どういう影響があるのかを調べていてもキリがありません。私は、臍帯の検査などにより、人間の体内に入った化学物質を調べ、健康へのリスクを把握していこうと研究をしています。

#### 胎児・子ども用の基準を

特に、子どもや胎児は、小さな大人ではありません。発生・発達の過程での影響は長期的かつ不可逆的影響を引き起こします。母体や母乳から摂取される微量化学物質が、環境ホルモンが話題を集めた当初に注目された生殖機能だけでなく、免疫系や神経系にも影響を及ぼすのではないかと危惧され、さまざまな研究成果が発表されています。短期間に子どものアレルギーがこれほど増えているのは、遺伝の影響だけとは考えられないでしょう。

たとえば、平均的にビールを1.5本飲んでも仕事上の影響はないという調査結果があったとします。しかし、ビールを1本飲んでも寝てしまうという人もいて、その方には平均1.5本という意味はなく、少しの量でも大きな影響を受ける「ハイリスク群」と考えるべきです。代謝条件などを考慮し市販の風邪薬でも、大人と子どもでは服用量が違います。化学物質の対策を考える際には、影響を受ける基準を

平均値としての体重50キロの男性ではなく、感受性の高い胎児や子どもなどのハイリスク群に設定すべきだと思います。

#### ハイリスク群のリスクを下げる

医学の立場からは、対策としては、とにかく化学物質の摂取量を減らすことが重要です。具体的にいうと、正しく化学物質の現状を評価することが最初です。その際に、あなたの体内には高濃度の化学物質があるというだけでは不十分で、どうしたら対応したらよいかなど、精神的な面も含めて、フォローアップすることが重要でしょう。胎児や子どものリスクを低減するには、妊産婦などを対象に食事や運動の指導など生活介入的対応を行うことが効果的と考えています。

#### 森千里副代表からの就任記念メッセージ

私たちの研究グループは、ダイオキシンや環境ホルモンなどの微量化学物質のヒトへの影響について長年研究を続けてきました。特に、母親の胎内で数多くの化学物質に暴露する胎児や、成長過程の新陳代謝の著しい時期に曝露する子供への影響について以下の3点を重点的に進めています。

- ①化学物質曝露の現状を正確に把握すること
- ②新しいリスク評価方法を開発し、次世代影響に関して対応可能な評価システムを作り上げること
- ③予防医学的対応としてのリスク削減を、リスクコミュニケーションや環境教育の実施、および体内の化学物質の削減方法開発などによって目指すこと

これらの研究から得られた知識と経験が少しでも国民会議の皆様にお役に立つよう努力したいと考えております。

## ●記念講演2

### 「これからの身近な化学物質管理」

横浜国立大学大学院教授 浦野紘平氏

#### PRTR制度が始まる

新しくできたPRTR（化学物質排出量等届出）制度は、規制ではなく、情報公開により有害化学物質の自主管理を促進しようという画期的な制度です。今年の3月に初めてデータが公表されました。国は、全国と都道府県別に指定化学物質の排出量を公開していますが、そのままでは市民にとって使いにくいものです。また排出量に注目した管理では、少量だけれども毒性の高い物質が見逃されてしまいます。

#### PRTRデータからわかったこと

エコケミストリー研究会では、面積あたりの排出量を毒性で重み付けしたリスクスコアという新しい指数を市町村単位で公表しています。結果は、農業以外では、アクリロニトリルやヒドラジンなど未規

制物質のリスクスコアが高いことが分かりました。農業では、水生生物の非常に毒性が強いジクロロボスやエチオンなどが柑橘系果樹などへの使用の多い熊本県や愛媛県など特定の都道府県で多く使用されていることや、水生生物に対するリスクスコアが一番高い地域が意外なことに東京であることなどが分かりました。東京では近郊野菜の栽培に多く使用されているのが原因のようです。また、自動車排ガスのリスクスコアがかなり高いことも明らかになりました。PRTRデータを分析すれば、今までに見逃されていた沢山の事実が出てくると思われます。

#### 終わらないダイオキシン問題

ダイオキシン特別対策措置法ができ、焼却炉からのダイオキシンの発生は減りました。しかし、これからの問題は産業系の発生源です。新たな発生源が次々と見つかっています。また、臭素系ダイオキシンなど、塩素系以外のダイオキシン問題もまだ手につけられていません。ダイオキシン問題は、簡単に

---

『奪われし未来』の著者の一人、ピート・マイヤーズ博士（環境ヘルスニュース社代表）とCS支援センターの網代太郎事務局長から設立5周年総会の前にメッセージが届きました。

#### 『奪われし未来』の

### ピート・マイヤーズ博士

創立5周年おめでとうございます。地球規模で市民参加の実験が今まに行われているなか、国民会議は主要な担い手の一つです。

ダイオキシン、環境ホルモンなどの汚染から人類の健康を守るため、市民参加を大きなレベルで組織することは可能なのか。世界中のNGOや個人がこの運動に参加していますが、国民会議の成功は、世界にとってインスピレーションと指針を与えています。

ダイオキシン、環境ホルモンから国民をどう守るかという難問に、日本ほど真剣に対応した国は少ないでしょう。国民会議のリーダーシップと勇気が要因の一つになったことは疑いありません。また、同会議は、残留性有機汚染物質を規制するストックホルム条約の成立においても国際的な役割を果たし

ました。

今後も、化学物質問題は巨大な難問として立ち上がるでしょう。しかし、国民会議が引き続き国内外でリーダーシップを発揮される限り、未来は明るいと確信しています。

#### 網代 太郎氏

化学物質過敏症支援センター（略称・CS支援センター）事務局長

国民会議5周年、おめでとうございます。「子ども環境保健法（仮称）」など、子どもと化学物質の問題をはじめ、化学物質による健康・環境問題に活発に取り組まれていることと存じます。私どもも「シックスクール」など、化学物質による健康影響の問題に取り組んでおり、活動分野や、目指すものに共通性があります。可能なところで連携できれば幸いです。よろしくお願いたします。

終わったとは言えない状況です。化学物質の問題には、法律での対応だけでは解決できない問題もあります。国民会議のようなNGOには、最新の研究結果などをしっかりと把握して、政策提言を行うとともに、広く一般の方に正しい情報を普及するような活動をしていてもらいたいと思います。

※エコケミストリー研究会ホームページ  
<http://env.safetyeng.bsk.ynu.ac.jp/ecochemi/>

## ●創立5周年シンポジウム

### パネルディスカッション「毒物のない社会をめざして—NGOの果たす役割—」

パネリスト：代表 立川 涼氏

副代表 森 千里氏

横浜国立大学大学院教授 浦野紘平氏

前環境省化学物質審査室長 早水輝好氏

コーディネーター：事務局長 中下裕子氏

(以下、敬称略)

\*紙面の都合上、割愛した質疑応答があることをご了承ください。

中下：NGOの果たす役割についてのお考えを。

早水：フロン回収・破壊法や自然再生法など、NGO活動が法制化につながった事例が出始めている。化審法に生態系保全の観点を入れる際には、国民会議に助けられた。行政の視点から見て、NGOに求められるのは、科学的な議論、建設的な意見や提案型の活動、違う立場の様々な考え方を考慮すること。そのためには、行政との頻繁な意見交換も必要だろう。また、一般の人の理解を深められるかなどが課題。

森：自分の身内や子どもに被害が出た時には対応を切望する。被害の当事者かどうかで、考え方はまったく変わる。これからは、被害の出やすいハイリスク群を基準にした活動が必要。国民会議では、子ども環境保健法を考えているが、私は最新の研究成果を提供するという形で貢献したい。

立川：個人的な見解を申し上げる。今まで、さまざまな化学物質問題が出てきた。それぞれ事前に意思決定できるだけの調査結果があったのに、対応できなかった。ダイオキシンについても、既に1980年代には、ダイオキシン法がすぐ成立するぐらいの事実

はわかっていた。歴史的な事実として、人間も行政も合理的にできていないことを理解しなければいけない。科学的な事実をどう位置づけて政策とするかは別の次元の話。事実は、専門家でもなかなかわからない。一般的な行政も含めて、事実ではなく、パーセプション〔認識〕で対策が決められる。NGOは社会の認識を変える役割を担う。

会場からの質問1：次々と新しい化学物質が作られることが問題。化学物質の相乗効果が心配。抜本的な対策はないのか。

浦野：人間には、新しいものを作りたいという欲求があり、これを止めることはできない。つくる物や使い方に制約をつけて管理していくことが重要。また、相乗効果や複合汚染については、一つ一つ調べていると手遅れになるので、発想を転換して、遺伝子損傷性やホルモンかく乱性、仔魚やミジンコが死ぬかどうかなど、バイオアッセイで総括的に安全法を確かめる方法の普及を進めている。

早水：現在は化学物質の相乗効果までは考慮していない。なお、科学的事実だけで政策が進むわけではないという現実を否定はしないが、科学的根拠の積み上げが説得力を持つことも事実。環境の分野では完璧な立証を求めるものではない。

会場からの質問2：化学物質への危機感を、一般の人がどうやって生活に結びつけるか。

中下：一般の人へ活動を広げることが国民会議の課題と認識している。わかりやすいブックレットなども作るが、会員の方にも、それぞれ身近な人に働きかけてもらいたい。

会場からの質問3：どうすれば、産業の声より市民の声を優先する行政が実現するか。

早水：特に良い知恵はないが、公平に見た説得力があれば実現しやすい。政党の幅広い共感を得られる内容であれば、議員立法の方が成立しやすいこともある。

浦野：私も常に悩んでいるが、NGO同士のネットワークの強化や小中学校の先生に情報提供をすることで、改善されるのではないかと。

森：むやみな科学の進歩には、問題がある。しかし医療の現場では進歩をなくして患者さんを救えない。私は、ヒトが健康で寿命をまっとうできる社会を作ることが最も大事だと考えている。